



LAYANG LAYANG

3-4月の出来事

マレーシアでの日本式介護サービス導入を目指して

4月3日および4日、「介護の森」(本社鹿児島県)から、代表取締役の日高氏をはじめとする計4名がマレーシアを訪問、マレーシアの高齢化社会に関する研究をリードするマレーシア・プトラ大学

(UPM)の高齢社会研究所において、今後の協力に関する事前の意見交換を行いました。「介護の森」では、JICAとの協力により、マレーシアにおける日本式介護予防技術・サービスプログラムと介護人材育成システムの適用可能性を調査する予定で、UPMでの意見交換では、介護人材の育成に関するニーズが大きいことが確認されました。



UPM高齢社会研究所と今後の協力を確認

「日本式介護予防技術・サービスの導入及び介護人材育成システムに関する案件化調査」 期間：2018/7開始予定 マ側機関：社会福祉局・UPM

きのこの祭典！！マレーシアきのこ協会年次大会に参加



きのこの研究に関する様々なポスターの展示



きのこの効能を生かした石鹸も販売

3月24日、第18回マレーシアきのこ協会年次大会がクアラルンプールで開催されました。この大会はマレーシア国内の菌類研究者、栽培家などが、情報交換や研究発表を行うための大会で、キノコに関する講演やポスター発表の他、キノコを使った商品や栽培資材、書籍などの展示販売会も行われました。

きのこ栽培分野で活動する青年海外協力隊三田隊員も参加、ポスター発表も行いました。

リモナイト利用の廃水処理装置設置、パームオイル廃水を浄化

4月22日、クランタン州のパームオイル工場において、株式会社日本リモナイト(本社熊本県)による、阿蘇リモナイトとケナフを用いた廃水処理装置の竣工式を開催しました。式では、ケナフタバコ庁長官も挨拶を行い、「ケナフとリモナイトをコラボさせ、事業創造に取り組んでいきたい」と意欲を見せていました。調査を通じ、環境負荷が少なく、コスト的にも導入しやすい廃水・脱色の循環利用システムが提案される予定です。リモナイトの用途は多く、脱色・脱臭などの廃水処理だけでなく、土壌改良など農業分野でも日本で実証済みであり、今後、多方面での活用を期待しています。



完成した排水処理装置の前で調査に期待を寄せる長官ら

「マレーシアのケナフと日本の天然ミネラルリモナイトを活用した水質浄化事業」 期間：2017/7-2020/3 マ側機関：ケナフタバコ庁

日本の下水処理のノウハウや関連機器に高い関心

4月17日、18日、マレーシア国下水道公社（IWK）の下水処理場にて、JICAが供与する水質計器等の取扱説明とデモンストレーションが行われました。簡易に精度の高い計測が可能な日本製品への関心は高く、特に、測定データのパソコン等への転送機能に対し、参加者は熱心に聞き入っていました。IWKは、JICA、東京都の協力を得て、新規下水処理場で東京下水道サービス株式会社の技術を導入する予定で、今回供与される機器は、IWKの職員が、同施設の運転・維持管理などの技術を習得するための研修の一環として実施されました。



日本製機器の説明に真剣に耳を傾ける下水道公社関係者

「IWKが管理する下水処理場の運転・維持管理に関する人材育成事業」 期間：2017/2-2018/9 マ側機関：マレーシア国下水道公社

海上保安分野での協力継続に合意：地域の訓練・連携拠点へ



固い握手を交わす
MMEA長官と府川所長

4月2日、マレーシア海上法令執行庁（MMEA）と、海上保安分野の人材育成等における協力継続に合意する文書に署名しました。JICAは、海上保安庁からの協力を得て、2005年のMMEA設立前から10年以上に亘り支援をし、MMEAの組織整備から始まり、海上法令執行及び救難・救助分野における実務能力の向上、教育・訓練体制の強化に協力してきました。今後も、継続的な人材育成システムの確立と地域の教育・訓練及び連携の拠点化に重点的に取り組めます。

「海上法令執行庁教育訓練能力向上及び地域連携強化プロジェクト」 期間：2018/5-2021/5 マ側機関：マレーシア海上法令執行庁

家庭から出る電気・電子製品のリサイクル開始に向けて前進

4月26日、自然資源環境省環境局（DOE）との共催で、現行プロジェクトを総括するセミナーを開催しました。JICAでは、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）、電気製品メーカー各社の協力も得て、DOEによる、家庭から出る電気・電子製品6品目（テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機、携帯電話、パソコン）のリサイクル規制改定やガイドライン作りを支援してきました。来年には、この成果に基づき、リサイクルマネージメントシステムの運用が開始されます。



日系も含む電気製品メーカー、廃棄物処理業者等110名が参加

「マレーシアにおけるE-waste管理制度構築支援プロジェクト」 期間：2015/8-2018/5 マ側機関：自然資源環境省環境局

その他のニュース

●明確なニーズ、周到な準備、そして集中的な研修—エジプト向け生産性第三国研修（2018年3月21日）

<https://www.jica.go.jp/malaysia/office/information/event/180321.html>

●マレーシアにおける南南協力支援：2017年度パンフレット及び事業紹介（2018年3月21日）

https://www.jica.go.jp/malaysia/office/information/event/180321_02.html

マレーシアの起業支援：起業支援機関「MaGIC」訪問

「リスクをとらなければ成長もない。政府はリスクをとりたがらないが、リスクをとることを恐れない環境づくりを支援したい。」

マレーシアの起業支援体制についてのインタビューで、MaGIC（Malaysia Global Innovation & Creativity Centre）の理事が語った言葉です。堅実そうなイメージの強い財務省の傘下にあるMaGICの理事の口から「政府がやりたがらないことをやる」と聞くのは新鮮かつ刺激的でした。MaGICは2013年10月にナジブ首相（当時）が発表、2014年4月に開設されました。世界各国の起業家・投資家たちをつなぎ、起業家への研修プログラムを通して「革新的」「創造的」な新産業の育成を支援。「創業」そのものではなく、起業家を投資家と結びつける「機会の創出」に税金を投入しています。シンガポール在住の日本人投資家も起業家のメンターとして関わっているそうです。研修参加は「革新的」「創造的」であれば国籍は問いません。一つの研修プログラムに20ヶ国近くから参加することも。先日、東南アジアからUberを駆逐したGrabもこのMaGICの卒業生です。これまで約1,000社を支援。卒業企業の6割が成長、3割が現状維持、買収という形での撤退が6～7社。各国起業家をマレーシアに招いて支援する意義について、MaGIC理事はビジネススタートの場としてのマレーシアの強みを挙げました。地理的優位性（南・東南アジアの国々から5時間程度というアクセスのよさ）、良好な治安、英語社会、人口規模（3,200万人はビジネスの試行市場として適当）、多様な人種（中華系を通して中国市場の試行、マレー系を通してインドネシア市場の試行が可能）などなど…。「マレーシアでビジネスを展開してもいいし、ここを足掛かりにASEANへ進出していてもいい」という言葉には、この国が周辺諸国と「つながっている」こと、それが至極自然の考えであることを感じさせます。

カフェのようなスペースで、高いバーチェアに腰かけてのインタビュー。Tシャツを着た理事とスタッフ。なんでも前向きに背中を押してくれるような飾らない政府機関に、マレーシアの元気のよさを感じずにはいられませんでした。

（JICAマレーシア事務所 所員 宮川 朋子）



JICAマレーシア及びニュースレターのバックナンバーはこちら→ <http://www.jica.go.jp/malaysia/index.html>

JICAホームページはこちらから→ <http://www.jica.go.jp>

配信(追加、停止等)に関するご希望、ご意見、ご要望など → ms_oso_rep@jica.go.jp

JICA Malaysia Office

Level 29, Menara Citibank, 165 Jalan Ampang 50450 Kuala Lumpur Malaysia
Tel: 603-2166 8900 Fax:603-2166 5900 E mail address : ms_oso_rep@jica.go.jp